



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月7日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	26,402	△10.7	△3,523	—	2,586	—	1,579	—
2021年2月期	29,563	△30.0	△2,799	—	△2,778	—	△2,946	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	41.58	—	7.1	9.8	△13.3
2021年2月期	△77.58	—	△12.2	△9.4	△9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	27,301	22,361	81.9	588.79
2021年2月期	25,726	21,916	85.2	577.03

(参考) 自己資本 2022年2月期 22,361百万円 2021年2月期 21,916百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	4,394	△252	△1,144	9,922
2021年2月期	△4,472	△27	△1,375	6,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,367	△46.4	5.7
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	911	57.7	4.1
2023年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		53.6	

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	53.6	800	—	1,350	—	800	—	21.06
通期	37,500	42.0	1,800	—	2,600	0.5	1,700	7.7	44.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	38,147,116株	2021年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2022年2月期	168,541株	2021年2月期	165,136株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	37,980,255株	2021年2月期	37,984,536株

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定の基礎となる株式数については、P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月15日(金)13時00分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(損益計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(資産除去債務関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 販売の状況等	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大2年目となり、ワクチン接種は進展しているものの、新たな変異株の感染拡大を受け、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が相次いで発出され、個人消費は落ち込みと持ち直しを繰り返す状況が続いておりました。2021年末に感染拡大が落ち着いてきたことで、経済活動は再開され個人消費の持ち直しが見られましたが、2022年年初からはオミクロン株の急激な感染拡大が続き、まん延防止等重点措置が改めて発出され、個人消費は再び減少に転じ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する外食産業におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大と収束が繰り返され、営業時間短縮に伴い来店客数に大きな影響を受けることとなりました。繰り返し発出されていた緊急事態宣言は2021年9月に解除されましたが、その後のオミクロン株による急激な感染拡大による営業時間短縮及び酒類の提供自粛要請により厳しい状況が続いておりました。

当事業年度はこのような環境のもとで、当社は「美味しい料理を真心こめて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、新商品の投入、新規出店を行うことで、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続きお客様と従業員の感染防止対策を徹底し、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取組みや新商品の投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、従来からの駅前立地への出店を進める一方、ロードサイドにも6店出店を行い、24店舗出店(東京都10店舗、埼玉県6店舗、神奈川県3店舗、千葉県5店舗)、退店は14店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は442店舗(FC5店舗は含まず)となりました。業態別の店舗数は「日高屋」(来軒軒含む)が404店舗、「焼鳥日高」(大衆酒場日高含む)が28店舗、その他の業態が10店舗となりました。

新たな取り組みとして、一部店舗において配膳・運搬ロボットの試験導入を行いました。お客様の各テーブルまでロボットが配膳・運搬することによって、今までは従業員が何度も往復しながら行っていた配膳や下膳をロボットが行い、複数卓の片付けが可能となり、ピークタイムのお客様のスムーズなご案内が実現し営業効率が向上致しました。従業員が重たいものを持たないことで、足腰の負担軽減にもつながりました。また、新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、ソーシャルディスタンスの確保にもつながっております。試験投入の結果、今後50台の配膳・運搬ロボットを順次店舗に配属する予定であり、すでに導入を開始しているタッチパネル式オーダーシステムやキャッシュレス決済と併せ、ITデジタル技術を活用したお店作りに取り組んでまいります。

また、通信事業者が提供し、多くの小売・外食店舗で利用でき、すでに多数のユーザーが利用しているポイントサービスの取り扱いを開始し、ポイントを貯めて頂いたり貯めたポイントでお食事をしていただけるようになりました。今後もお客様の利便性を追求し、もっと日高屋を楽しんでいただけるよう様々な施策に取り組んでまいります。

売上高につきましては、前年を上回る営業時間の短縮・酒類の提供自粛等により既存店売上高前年比率は87.3%となりました。

生産、原価面につきましては、ラード・食用油等一部食品の購入単価の上昇と、工場の生産量減少に伴う稼働率の低下もありましたが、業務用米価の改善等もあり、原価率は27.6%(前期は28.3%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員(当社におけるパート・アルバイト社員の呼称)の雇用を維持しつつも店舗の人員を適切にコントロールすることで人件費の抑制に努めた一方で、各種キャッシュレス決済の取扱額の増加による支払手数料等の増加、本社移転にかかる諸経費の増加および売上高減少の影響が大きく、販管費の対売上高比率は85.7%(前年同期は81.2%)となりました。

営業外収益には協力金収入として、当期入金分時短営業協力金等を60億11百万円計上しました。この結果、当期の売上高は264億2百万円(前期比10.7%減)、営業損失は35億23百万円(前年同期営業損失27億99百万円)、経常利益は25億86百万円(前年同期経常損失27億78百万円)となりました。

特別利益には固定資産売却益1億円を計上しましたが、特別損失として、スクラップアンドビルドに伴う閉鎖店舗及び新型コロナウイルス感染症拡大により収益性の低下がみられる店舗について減損損失2億94百万円を計上したこと等により、当期純利益は15億79百万円(前年同期当期純損失29億46百万円)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、273億1百万円となり前期末に比べて15億74百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加20億22百万円と、新規出店及び本社移転等による有形固定資産増加が4億36百万円、未収法人税・未収消費税等が7億98百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は49億39百万円となり前期末に比べて11億29百万円増加しました。これは未払法人税等6億45百万円の増加のほか、原状回復工事費用上昇に伴う見直し等による資産除去債務(固定負債)4億79百万円の増加等によるものです。

純資産合計は、223億61百万円となり前期末に比べ4億44百万円増加し、自己資本比率は81.9%(前期末85.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は43億94百万円（前期は44億72百万円の支出）となり、前期に比べて88億67百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益23億92百万円の計上及び未収消費税等の減少額2億73百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億52百万円（前期は27百万円）となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出15億59百万円（前期は11億10百万円）、敷金及び保証金の差入による支出1億84百万円（前期は1億93百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は11億44百万円（前期は13億75百万円）となりました。これは、配当金の支払額11億38百万円（前期は13億68百万円）などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ29億97百万円増加し、99億22百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	81.1	80.7	85.2	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	234.6	190.6	250.7	248.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29,659.9	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年2月期、2021年2月期及び2022年2月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の経済状況は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い消費活動は急速に減退し大きな影響を受けることとなりました。また、繰り返される感染拡大の影響で混乱が続き収束が見通せない状況にあります。

このような中、当社を取り巻く環境は異業種との競争などもあり、厳しい状況ではありますが、引き続き美味しい料理を真心込めて提供するという経営理念に沿って、地域社会に必要とされる店作りに努めて参ります。

出店及び退店については、これまでの駅前繁華街への出店だけでなく、ロードサイドへの出店もすすめ「日高屋」業態を中心に出店25店舗（退店7店舗）を計画しております。「日高屋」のほか「中華食堂真心」「中華そば神寄」をはじめ、新たに開発した業態の出店も進め、各業態のブランド力の維持向上に努めて参ります。

また、2022年2月末の借入金はゼロであり、財政状態の健全性は保たれております。

なお、2023年2月期の業績予想につきましては、今後の新型コロナウイルスの感染状況が不透明な状況ではありますが、現時点で入手可能な情報と直近の状況を勘案し、さらなる感染拡大が発生せず、徐々にコロナ前の状況に近づいていく想定で、売上高については375億円、営業利益は18億円、経常利益は26億円、当期純利益17億円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、2021年11月8日に中間配当として1株当たり12円を実施しており、期末配当は12円とさせていただきます予定であります。なお、この配当は2022年5月27日に実施する予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針を勘案し中間配当12円、期末配当12円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,848,916	9,871,447
売上預け金	81,112	51,061
売掛金	432,585	599,740
店舗食材	155,311	156,788
原材料及び貯蔵品	44,672	36,474
前払費用	415,886	417,248
未収消費税等	335,038	61,422
未収法人税等	524,632	—
その他	121,448	129,179
流動資産合計	9,959,603	11,323,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,261,951	13,300,762
減価償却累計額	△6,657,154	△6,911,751
建物(純額)	5,604,797	6,389,011
構築物	127,952	133,053
減価償却累計額	△96,907	△102,752
構築物(純額)	31,045	30,301
機械及び装置	2,530,229	2,624,902
減価償却累計額	△2,025,943	△2,178,313
機械及び装置(純額)	504,286	446,588
車両運搬具	16,416	18,553
減価償却累計額	△13,904	△15,581
車両運搬具(純額)	2,511	2,972
工具、器具及び備品	2,578,027	2,724,828
減価償却累計額	△2,134,515	△2,225,725
工具、器具及び備品(純額)	443,512	499,103
土地	1,807,544	1,394,502
建設仮勘定	238	67,870
有形固定資産合計	8,393,936	8,830,349
無形固定資産		
商標権	1,770	1,724
ソフトウェア	160,366	209,191
電話加入権	10,275	10,275
その他	6,669	12,247
無形固定資産合計	179,082	233,438

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	72,482	88,176
出資金	1,048	968
長期前払費用	354,183	383,211
敷金及び保証金	4,456,400	4,435,836
保険積立金	909,590	972,435
店舗賃借仮勘定	72,016	25,402
繰延税金資産	1,326,116	1,003,900
その他	28,136	29,697
貸倒引当金	△25,969	△25,729
投資その他の資産合計	7,194,006	6,913,899
固定資産合計	15,767,025	15,977,687
資産合計	25,726,628	27,301,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,548	534,822
未払金	816,625	725,324
未払費用	861,201	895,932
未払法人税等	—	645,201
預り金	45,133	61,148
前受収益	4,953	5,668
賞与引当金	351,337	356,726
資産除去債務	10,931	13,830
その他	79,448	63,471
流動負債合計	2,668,178	3,302,124
固定負債		
長期末払金	305,270	305,270
長期預り保証金	35,941	52,155
資産除去債務	800,601	1,280,228
固定負債合計	1,141,812	1,637,653
負債合計	3,809,991	4,939,778

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,701,684	1,701,684
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	14,194,445	14,194,445
繰越利益剰余金	4,504,225	4,943,829
利益剰余金合計	18,737,333	19,176,937
自己株式	△158,078	△163,950
株主資本合計	21,906,303	22,340,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,333	21,236
評価・換算差額等合計	10,333	21,236
純資産合計	21,916,637	22,361,271
負債純資産合計	25,726,628	27,301,050

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	29,563,909	26,402,538
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	202,868	155,311
当期店舗食材製造原価	2,818,134	2,805,310
当期店舗食材仕入高	5,497,004	4,487,373
合計	8,518,007	7,447,995
期末店舗食材たな卸高	155,311	156,788
売上原価合計	8,362,695	7,291,206
売上総利益	21,201,213	19,111,331
販売費及び一般管理費	※1 24,000,870	※1 22,634,489
営業損失(△)	△2,799,656	△3,523,158
営業外収益		
受取利息	991	304
受取配当金	2,800	2,864
受取手数料	2,502	2,439
受取賃貸料	4,854	4,361
保険解約返戻金	44,570	—
協賛金収入	32,000	45,000
協力金収入	—	6,011,422
雑収入	35,081	141,653
営業外収益合計	122,801	6,208,045
営業外費用		
固定資産除却損	83,983	83,520
雑損失	17,967	14,715
営業外費用合計	101,950	98,236
経常利益又は経常損失(△)	△2,778,805	2,586,650
特別利益		
投資有価証券売却益	225	—
受取補償金	50,000	—
固定資産売却益	—	100,394
特別利益合計	50,225	100,394
特別損失		
減損損失	※2 711,349	※2 294,750
特別損失合計	711,349	294,750
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,439,930	2,392,294
法人税、住民税及び事業税	70,829	495,827
法人税等調整額	△564,051	317,424
法人税等合計	△493,222	813,252
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,946,708	1,579,041

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費			1,866,291	66.2	1,874,265	66.8
II 労務費			271,607	9.6	271,152	9.7
III 経費			680,234	24.2	659,892	23.5
当期総製造費用			2,818,134	100.0	2,805,310	100.0
当期店舗食材製造原価			2,818,134		2,805,310	

(注) ※1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
減価償却費 (千円)	143,757	137,722
消耗品費 (千円)	83,462	76,306
電力費 (千円)	52,522	53,365
水道料 (千円)	29,562	29,435
修繕費 (千円)	34,660	36,681

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	13,194,445	9,818,411	23,051,519	△150,677	26,227,890
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当							△1,367,477	△1,367,477		△1,367,477
当期純利益又は当期純損失(△)							△2,946,708	△2,946,708		△2,946,708
自己株式の取得									△7,400	△7,400
自己株式の処分										—
自己株式処分差益										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	△5,314,185	△4,314,185	△7,400	△4,321,586
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	4,504,225	18,737,333	△158,078	21,906,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,145	7,145	26,235,036
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,367,477
当期純利益又は当期純損失(△)			△2,946,708
自己株式の取得			△7,400
自己株式の処分			—
自己株式処分差益			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,188	3,188	3,188
当期変動額合計	3,188	3,188	△4,318,398
当期末残高	10,333	10,333	21,916,637

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	4,504,225	18,737,333	△158,078	21,906,303
当期変動額										
別途積立金の積立										
剰余金の配当							△1,139,438	△1,139,438		△1,139,438
当期純利益又は当期純損失(△)							1,579,041	1,579,041		1,579,041
自己株式の取得									△5,872	△5,872
自己株式の処分										
自己株式処分差益										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	439,603	439,603	△5,872	433,731
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	4,943,829	19,176,937	△163,950	22,340,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,333	10,333	21,916,637
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△1,139,438
当期純利益又は当期純損失(△)			1,579,041
自己株式の取得			△5,872
自己株式の処分			
自己株式処分差益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,902	10,902	10,902
当期変動額合計	10,902	10,902	444,633
当期末残高	21,236	21,236	22,361,271

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,439,930	2,392,294
減価償却費	1,195,076	1,211,578
減損損失	711,349	294,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,080	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,644	5,388
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	—
協賛金収入	△32,000	△45,000
受取補償金	△50,000	—
協力金収入	—	△6,011,422
保険解約返戻金	△44,570	—
受取利息及び受取配当金	△3,791	△3,168
固定資産除売却損益 (△は益)	83,983	△16,873
売上債権の増減額 (△は増加)	189,634	△167,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,824	6,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,420	14,560
未払又は未収消費税等の増減額	△803,919	273,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△467,376	36,274
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△547,522	△99,425
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△138,790	—
その他	△20,525	△80,865
小計	△3,377,768	△2,188,968
利息及び配当金の受取額	3,874	3,181
協賛金の受取額	32,000	45,000
協力金の受取額	—	6,011,422
補償金の受取額	50,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,180,610	524,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,472,504	4,394,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,005,000
有形固定資産の取得による支出	△1,110,216	△1,559,262
有形固定資産の売却による収入	—	514,000
無形固定資産の取得による支出	△54,587	△126,537
投資有価証券の売却による収入	45,225	—
敷金及び保証金の差入による支出	△193,441	△184,779
敷金及び保証金の回収による収入	178,293	160,556
保険積立金の解約による収入	95,796	—
その他	△88,856	△61,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,787	△252,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,400	△5,872
配当金の支払額	△1,368,302	△1,138,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,703	△1,144,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,875,995	2,997,480
現金及び現金同等物の期首残高	12,801,024	6,925,028
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,925,028	※ 9,922,508

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

機械及び装置 2年～16年

無形固定資産

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加できることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、資産除去債務が406,544千円増加しております。

なお、この変更に伴い計上した有形固定資産に対する減価償却費及び減損損失等を計上したため、当事業年度の営業損失が46,506千円増加、経常利益が46,506千円減少し、税引前当期純利益が66,229千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用により、当社は一部店舗について臨時休業を実施し、それ以外の店舗についても営業時間の短縮及び酒類の提供の休止等を実施しました。まん延防止等重点措置の解除後も、コロナ変異株の感染者数が横ばいで推移しており、コロナ前の状況に戻っておらず、当社業績への影響は続くものと想定しております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大が当社の業績に与える影響の仮定については、2023年2月期末までは続くものと仮定し、当該仮定をもとに会計上の見積り(固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度12%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬	145,256千円	153,791千円
給与手当	11,527,991	10,020,581
賞与引当金繰入額	340,937	346,226
退職給付費用	120,471	120,590
賃借料	4,406,505	4,505,111
水道光熱費	1,787,173	1,607,125
減価償却費	1,045,856	1,069,058

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗28店舗	建物、器具備品等	300,542
埼玉県	店舗16店舗	建物、器具備品等	198,800
千葉県	店舗8店舗	建物、器具備品等	122,404
神奈川県	店舗7店舗	建物、器具備品等	89,601
		合計	711,349

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額711,349千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗13店舗	建物、器具備品等	171,049
埼玉県	店舗10店舗	建物、器具備品等	74,564
神奈川県	店舗4店舗	建物、器具備品等	46,984
千葉県	店舗2店舗	建物、器具備品等	2,150
		合計	294,750

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額294,750千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	7,848,916千円	9,871,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,005,000	—
売上預け金	81,112	51,061
現金及び現金同等物	6,925,028	9,922,508

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
期首残高	819,283千円	811,533千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,417	87,909
見積りの変更による増加額	—	406,544
時の経過による調整額	10,381	11,580
資産除去債務の履行による減少額	△41,548	△23,508
期末残高	811,533	1,294,058

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	577.03円	588.79
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△77.58円	41.58

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,946,708	1,579,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,946,708	1,579,041
期中平均株式数(千株)	37,984	37,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
相談役	高橋 均	代表取締役執行役員社長 (兼) 商品開発部長
代表取締役執行役員社長	青野 敬成	取締役執行役員営業管理部長 (兼) 情報システム室長

(注) 「代表取締役の変動に関するお知らせ」も別途開示しております。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、後日決定次第発表致します。

③ 就任予定日

2022年5月下旬の第44期定時株主総会開催予定日

(2) 販売の状況等

① 業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%
日高屋	393	27,856,579	94.2	404	25,046,609	94.9
焼鳥日高	29	1,381,247	4.7	28	889,088	3.3
その他業態等	10	326,082	1.1	10	466,840	1.8
計	432	29,563,909	100.0	442	26,402,538	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「とんかつ日高」、「大衆食堂日高」、「中華そば神寄」、「中華食堂真心」、FC向けの売上高等を含めております。

② 地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%
東京都	202	14,549,721	49.2	208	12,808,673	48.6
埼玉県	108	6,706,190	22.7	107	5,995,861	22.7
神奈川県	69	4,851,209	16.4	71	4,361,298	16.5
千葉県	49	3,223,873	10.9	52	2,964,174	11.2
茨城県	3	159,752	0.5	3	182,927	0.7
栃木県	1	73,161	0.3	1	89,602	0.3
計	432	29,563,909	100.0	442	26,402,538	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③ 開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|--------------|--------------|----------------------|---------------------|--------------|
| 1. 行徳駅前店 | 2. 岩槻インター店 | 3. 中華食堂真心
小岩南口店 | 4. 竹ノ塚東口店 | 5. 所沢プロペ通店 |
| 6. 野田16号店 | 7. 東戸塚東口店 | 8. ビーンズ阿佐ヶ谷
てくて店 | 9. 高島平東口北店 | 10. 三軒茶屋茶沢通店 |
| 11. 柏西口駅前店 | 12. 上板橋北口店 | 13. 中華食堂真心
草加マルイ店 | 14. マーブ北綾瀬
リエッタ店 | 15. 久喜東口店 |
| 16. ベルトーレ金町店 | 17. 我孫子つくし野店 | 18. 与野本町西口店 | 19. 東大島駅前店 | 20. 北本ニツ家店 |
| 21. 飛田給北口店 | 22. 辻堂南口店 | 23. 千葉浜野店 | 24. 小田原飯泉店 | |

〔閉鎖店舗〕

- | | | | | |
|---------------------|------------------|----------------------|------------------|---------------------|
| 1. アクロスモール
新鎌ヶ谷店 | 2. 曙橋店 | 3. 大宮中央店 | 4. 柏西口店 | 5. 来来軒
西川口西口店 |
| 6. 北越谷ファイン店 | 7. 来来軒
大宮南銀座店 | 8. 小岩北口店 | 9. 菊名駅東口店 | 10. 北千住西口
きたろーど店 |
| 11. 保谷店 | 12. 大宮三橋2丁目店 | 13. とんかつ日高
大宮DOM店 | 14. 来来軒
浦和西口店 | |

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。